

第35期第8回京都市社会教育委員会議の模様を マナビィがレポート！



令和5年6月28日（水）京都市総合教育センターで、第35期京都市社会教育委員会議最終となる8回目の会議が開催されました。今回は、「第35期の審議内容を振り返って、第36期に向けての提言」というテーマで議論が行われました。会議の模様をマナビィがレポートします！

■ 出席委員（17名のうち14名） ※五十音順

石川 一郎 委員、岡田 智子 委員、佐竹美都子 委員、鈴鹿可奈子 委員、
園部 晋吾 委員、豊田まゆみ 委員、西田 晋 委員、廣岡 和晃 委員、
本郷 真紹 委員、柾木 良子 委員、森 清顕 委員、森口 真希 委員、
山口 修平 委員、山野真梨紗 委員

第35期第8回社会教育委員会議次第

開 会

1 議 事

「第35期の審議内容を振り返って、第36期に向けての提言」

2 主催事業及び刊行物の案内

閉 会

■ 開会

■ 教育長挨拶

■ 議事 「第35期の審議内容を振り返って、第36期に向けての提言」

○ 柊木 良子 委員（同志社大学日本語・日本文化教育センター嘱託講師）

京都は大学のまちですが、2022年度卒業生の京都での就職率は約18%にとどまっているそうです。大学卒業後も住み続けられる環境づくり、雇用を生み出せる環境づくりが必要です。

コロナ禍後の今、国内外からの観光客が再び増え、京都人としては嬉しいことですが、様々な課題があります。日本は男女の格差が大きいと数字に表れていますし、結婚後も子どもを育てながら働く女性が増え、女性視点でも働きやすく、住み続けられるまちになるように工夫していくことが必要だと思います。



○ 西田 晋 委員（京都市小学校長会理事、京都市立市原野小学校長）

アメリカのウィリアム・ウォードは「平凡な教師は言って聞かせる。良い教師は説明する。優秀な教師はやってみせる。最高の教師は、子どもの心に火をつける」という言葉を残しています。私も、やりなさいと言われて取り組むのではなく、子ども自身がやりたくなる、好きなことをやるのが、教育あるいは生涯学習の観点として大事だと思います。



京都市の強みは、「ほんまもん」が身近にあり、体験できることです。子どもたちは、茶道・華道などの伝統文化や食文化にも触れることができます、自然環境にも恵まれています。また、地域では、防災訓練等を通じて、危機管理などを地域の大人と子どもが一緒に学べる機会があります。自分が直接体験する中で、当事者意識を持って取り組むことも大切です。

今後に向けては、教育活動を SDGs の観点から整理して、子どもたちの可能性を考えることにも、取り組んでいただきたいです。

○ 山口 修平 委員（令和4年度京都市P T A連絡協議会会長代理）

今の子どもたちは、京都のブランド力をあまり感じないように思います。地域の方が学校で、自分たちのまちの魅力について話を聞いていただくことで、子どもたちも少しずつ魅力を感じているのかなと思っています。



「祇園祭の巡行に参加しないか」と大学生に声をかけると、「ぜひやりたい」と喜んでくれました。大学生になると、京都で祇園祭に参加できることが貴重な体験で、とても嬉しいと感じるようです。同様に、京都のブランド力・京都人のプライドを、子どもも含めて皆が持ってくれたら嬉しいです。私たちも、小・中学校に関わっている立場として、それを発信できればと感じています。

○ 森口 真希 委員（株式会社堀場製作所 理事 管理本部副本部長）

様々な立場の方が集まり、教育について議論することそのものが京都の財産だと感じた2年間でした。



私はメーカーで働く組織人として関わっていますが、働く環境そのものが変わっています。日本全体の労働人口が減少する中で、女性が活躍し、外国籍の方も仲間として頑張っていますが、教育は、様々なものにつながっていると感じています。すでに日本の競争力は落ちていると言われており、10年後、20年後に、今の状態をキープするだけではいけないという危機感を感じます。

一方で、京都で働いていることや育ったことが、「すごい」と言っていたことがあります。世界に出ると、「京都の堀場」という話をするだけで、注目度が高まる実感しています。

今、堀場製作所では「ほんまもん」を世界に広げる活動をしています。「本物」という日本語はありますが、創業者の堀場雅夫が、「ほんまもん」は、「本当に人を魅了する、偽物本物という概念を超えた素晴らしい言葉だ。それこそが、京都から発信できるものづくりであり、文化である。」と言っていました。

この素晴らしいものを、日本全体、そして世界に発信していくと良いと思いました。

○ 山野 真梨紗 委員（市民公募委員）

大学生が京都市の生涯学習の機会にいかにして参画することができるのかという観点からお話をさせていただきました。

京都市の大学生が、卒業後も住み続けるには、生涯学習、地域の文化資産・文化活動に参画し続ける機会が大切だと思いました。

大学生も様々で、京都の文化に興味があり積極的に参加する人もいれば、興味はあっても参加する機会を知らない人、参加できない人、全く興味のない人もいます。興味のない人に対して、どのようにアプローチしていくのかを、もう少し一緒に考えていきたかったです。例えば、カフェなどで気軽に京都市の社会問題、生涯学習の課題について語り合う場があれば、もっと社会教育に関心を持ち、参加してみたいと思う人が増えて、盛り上がっていくのではないかと思いました。

引き続き、大学生がもれ落ちず、参加できるようなアプローチをしていただきたいです。



○ 岡田 智子 委員（市民公募委員）

コロナ禍で、様々な場面で生活に制約が出てきて、考え方のシフトチェンジを迫られる状況になりました。大学でも、スクーリングの授業や卒論指導もオンラインになりました。

リアルに「体感を伴う学び」というのは大事です。デジタルでは、間違った情報が入ってくることもあります。最近ではChatGPTも登場しますますデジタルの情報に翻弄されやすくなっています。その中で、情報をどのように学んでいったら良いのか考えることが大事だと思いました。



今後も京都の発展、日本の発展のために協議していただきたいです。

○ 佐竹 美都子委員（株式会社西陣坐佐織代表取締役、アテネオリンピックセーリング競技日本代表）

私自身は、社会教育委員会議が、社会問題について考える時間となっていました。そういう時間を持つことが、経験・体験を通して、行動に変えるためには大切だと思います。

これまでの審議内容を振り返ると、人のやる気や気持ちに任せて、誰かが動いてくれることで実現するようになっていると思います。

計画を実行し、目的を果たそうとするとき、目的までの距離が遠い場合は、デジタルをよく知り、リアルで行動を起こすと、距離が短くなり達成しやすくなる気がします。その間にはコネクトする（つなぐ・結ぶ）部分が出てきます。



私はこれまで地域教育に関わりを持っていませんでしたが、委員になってから、地元の小学校でお話をしたり、去年は元シンクロ日本代表の奥野史子さん（びわこ成蹊スポーツ大学客員教授、京都市教育委員）と、中学校の部活動の外部コーチについて一緒に考えたりしました。部活動の指導を学生の履修科目として実施しようと考えたのですが、子どもや学生の参加確認の取り方な

どの課題が多く、奥野さんが悩んでおられたので、ある企業を紹介しました。

この企業は、大阪市のがん検診の事業を、「ナッジ理論」（行動経済学上、自然に人の行動変容を促す手法）とオープンAIで分析し、対象者に適切な量とタイミングでデジタルの情報を伝えることで、数%だった受診率を50%近くに向上させたそうです。デジタルの情報も前向きに考えると、行動を変えるきっかけになるのだと思いました。

また、社会で活躍する人材の育成を考えると、本人が学びながら成長することが大事です。本人の地力・人間性には、家庭環境に加えて地域教育が関わってきます。また、会社で活躍してもらうために、雇用する側がどう寄り添っていくかも大切です。地域教育は、リアルでしかないこと、またコネクト・つなぐ・結ぶというところがポイントになると思います。実現するためには、人、モノ、お金が必要になってきますが、地域教育の充実に向けて、京都市の動きを見守っていきたいと思います。

○ 鈴鹿 可奈子 委員（株式会社聖護院ハッ橋総本店専務取締役）

この10年間を振り返って、私自身も会社での立場が変わり、またプライベートでも結婚・出産を経て随分考え方も変わってきました。

コロナ禍でデジタル化が進み、弊害もありますが、助けられた面もあります。場所が遠かったり、また体が不自由だったりして参加できなかったのが、デジタル化により教育の機会が得られたということもあります。今後、元に戻るのではなく、対面・交流の場面を生かしながら、ハイブリッドの形で、教育の現場も良い意味で変わっていけたらと思います。



続いて子育ての面から、京都は、お寺や美術館、お祭りもあり、自分が足を運べば文化に触れる機会が多く、ハード面では充実しています。私はそういうところによく行きますが、子どもを連れて行っていいのかと尻込みをされている方が多いように思います。お寺も、子どもが来てもウェルカムな雰囲気を出されているのですが、それがあまり伝わっていないように感じるので、うまく発信できれば良いと思います。

他都市では、文化資産が少ないまちほど、発信に力を入れています。例えば、美術館で「この日は子ども向けのイベントをしていますよ」と発信されたら、もっと行きやすくなり、小さい頃から京都の文化の深いところに触れて、京都のことが好きな人が育っていきます。そういう方は将来、京都の大学に行き、京都に住む、あるいは京都以外の大学に行っても、その後京都に戻ってくるのではないかと思います。

また今期のテーマを通じて、世代を超えての交流も大事だと思いました。様々な世代の方や家庭以外の方と接する場があると、そこで鍛えられ、支えられる部分もあります。困ったときに相談できる大人がいるという意味でも、世代を超えての交流は大事なのではないかと思います。学校で行われる地域の運動会や夏祭りなどは、地域の交流の場になっているので、とても大切だと思います。

10年間委員をさせていただき、いろいろな方、特にご高齢の方が熱心に学ばれているのを「京まなびミーティング」などで感じました。それがもっと広く輪になり、様々な世代につながっていけば良いと思っています。

○ 本郷 真紹 議長（学校法人立命館理事補佐、立命館大学文学部特命教授）

デジタルは、世代間ギャップの問題もありますが、若年層がのめり込む危うさと、高齢者が取り残される危うさの両方があり、どのようにギャップを埋めていくのかが大きな問題です。多世代間の共生というのは大事になってくると思いました。



また、京都の社寺等で子どもたちが積極的に参加する機会をということですが、例えば、西洋社会ではレディファースト、さらにその前にチャイルドファーストです。子連れの方は、列を優先的に前にしてもらえるし、料金も低く、ファミリーチケットもあります。そういう動きは、日本は遅れています。このようなことを解消していかないと、物心つく前から自分で体感する機会が失われてしまうことになります。社会全体を変えることは難しいですが、提言を通じて徐々に仕組みを整えていくことが大事だと思いました。

○ 豊田 まゆみ 委員（一般社団法人京都市地域女性連合会理事）

第2回の会議では、「GIGAスクール構想」についてのお話がありました。小・中学生の孫は、宿題等でタブレットを使いこなすので驚いています。高齢者は、やはり取り残されやすいと思いますので、地域で、近くの高校生と交流しながら、スマホの使い方等を教えてもらえると良いです。多世代での交流の中で、想像力や思いやりの言葉など培われるものがあると思いますので、交流は大事だと思います。



地域女性会でも、大学生と一緒に何かできたらと考えていますが、ハーフルが高く、取り組めていないのが現状です。社会教育委員会議では様々なジャンルで活躍されてる方からご意見を伺い、私たちが地域での取組を考えるときの参考になり、有意義な場でした。

私の住む樺原地域は、人口が多く 14,000 人います。便利で、田畠もあり、暮らしやすい環境です。先日、JA青年部、PTAのご協力のもと、子どもたちが田植えをしました。小学3年生頃から地域の特性を生かし、系統立てて、田植えからお米を収穫するまでの学習をしています。女性会として関わりながら、地域の特性を活かした体験活動、地域独自の伝統文化を子どもたちにしっかりと伝えていきたいと思っています。

○ 廣岡 和晃 委員（日本労働組合総連合会京都府連合会顧問）

京都には歴史があります。歴史から学べることはたくさんあり、迷ったときは、歴史を学べば良いと思っております。大人たちが歴史をどう子どもたちに伝えていくのかが大事です。

京都の大学生が京都に就職しない理由は様々ですが、京都の企業が「京都枠」のような仕組みで京都の大学生を採用してほしいと思っています。地域の社員を雇用し成長することは、企業にとってもプラスになります。

また、今は貧困などの格差が広がってるように思います。携帯電話やテレビなど、物質的には豊かになっても、「このようになりたい」というのがあまりないように感じ



ます。

情報について、私たちは必ずしもネットに出ている情報だけではなく、専門の方から提供していただいた話から、今、何が起こっているかを把握し、傾向と対策を考えます。物事が継続できないとなった場合、まずは代替案を議論して、何とか繋いでいくことを考えることが非常に大事で、一方の判断だけでやめてしまうと、そこで全て終わってしまいます。今までの歴史の中で、なぜそうなったのか、どうしたほうがいいのかということを、議論しながら進めていただければと思います。

最後に、日本は人口が減少しています。無謀なことを言いますが、個人的には、小学校入学を2年早めではどうかと考えています。早期に教育して学力を高め、20歳で大学を卒業します。今は平均寿命が80歳を超えており、早く世に出て、様々な経験をして、生涯学習していくことが必要だと思います。

ぜひ第36期でも、過去を振り返りながら、今何が起こっているかを見つめ、未来を考えて、議論いただければと思います。

○ 石川 一郎 委員（京都新聞社滋賀本社代表・編集局長）

第36期に向けて、二つのことを申し上げたいと思います。

一つは、デジタルのことです。第2回会議で「デジタル化」及び「デジタル・デバイド（デジタル化に伴う格差）」が議論になりましたが、それからわずか2年ほどで、デジタルの世界は非常に進化しました。最近はChatGPT、AIが様々なことを学び、進化し成長していく時代になってきています。「シンギュラリティ」（技術的特異点：AIの能力が人間の能力を超える地点）が、これまでには2045年までには来るだろうと言われていたのが、最近ではもっと前倒して来るような気さえします。そうなると、「人間って何なのだろう」というところに立ち返る気がします。人間として様々な体験をし、それを自分の中に蓄積して人間らしく生きていくことが、より問われるのではないかと感じています。それを教育の現場で、あるいは社会の中でどう伝えていくのか、そういう能力をどう掘り起こしていくのかということがこれからの大変な課題だと思います。



もう一つは持続可能性です。この4年間で地球環境は加速度的に悪化しています。産業革命からの気温上昇を1.5度に抑えるという目標達成には世界が諦めムードになっていますが、若い世代にとっては深刻な問題です。

京都では、自然や伝統文化とともに暮らすということが、学校でも意識的に行われていることをこの会議で知ることができましたが、地球環境の悪化に、教育の部分からどう取り組んでいくのか、急いで道筋を示さないといけないと思います。アメリカの先住民（ネイティブアメリカン）の中で、「物事を決めるときには、7世代先のことを考えて決めろ」という格言があるそうですが、京都も長い都市の歴史がある中で、今の繁栄を現世代だけで消費してはいけないという意識が定着しているような気がします。地球環境が悪化する中で、人間の持続可能性についても、学校教育の中で意識してもらえるような取組を議論していくことも必要ではないかと感じました。

○ 園部 晋吾 委員（NPO 法人日本料理アカデミー副理事長、山ばな平八茶屋主人）

デジタル化、地域、多世代、文化など、この2年間で様々な話題が出てきました。その中で根底にあるのは、人間同士のつながりで、そこからデジタルや地域などと、全部つながってくるように思います。



団塊世代以上の方々は、若い人たちに対し、自分の経験談を元に「昔はこうだった」という言い方をされる方が多いです。その世代くらいまでは日本に家長制がしっかりと残っており、一方的な言い方が通用していましたが、今の親子関係は友達関係のようになります。特に私たちより若い世代はその傾向が強くなってきているように思います。

今、私たちが取り組んでいる食育では、「これが正しい。だからこうしなさい。」とは言わないようにしています。例えば、だしの素と普通のだしを飲み比べて、子どもたちが「だしの素が美味しい」と言っても、否定しません。美味しいかどうかは、子どもたちが自分で判断をしたら良いことです。私たちは一つのきっかけを作っているに過ぎません。先ほど「子どもの心に火をつける」というお話がありましたが、これは大事な言葉だと思います。いくら説明して、こうしなさいと言っても、子どもたちは自分の心に火がつかない限り、その方向に向きません。

食育を始めたときに、食に興味関心がない方にも学んでもらえる方法を検討しました。そこで、私たちは学校教育に食育を取り入れることができないかと考え、教育委員会の協力を得て、授業に入ることになりました。学校には食に興味のある人もない人もいます。食に今まで全く興味がなかった人たちが興味を持ち始めるのは、実は大事なことです。また、子どもの質問や反応から、私たちも学ぶことがあります。

先ほどの話に戻りますが、年長者が年少者に教えることも大事ですが、年長者が年少者から吸収して学ぶことも大事だと思います。多世代間でもお互いを尊重し、人間関係を構築しながら行っていくことが大切です。

デジタルは、道具として使うのは良いと思います。例えば、茶碗蒸しを作るとき、お鍋でお湯を沸かしてできるという理屈を知ったうえで、電子レンジの「茶碗蒸しボタン」を押して作るのは良いですが、単にボタンを押すことしか知らないのは問題です。やり方がわからなかったら、子どもたち、若い人たちに聞けば良いですし、それが私はまさに世代間の交流であり、つながりであると思います。お互いを尊重し合いながら関係を築いていく中で、文化も含めて全てがつながっていくのではないかと思います。

私は全ての源に、人間のつながり、人間関係があると思います。来期も人間のつながりをベースに議論を深めていけば良いのではないかと思います。

○ 本郷 真紹 議長（学校法人立命館理事補佐、立命館大学文学部特命教授）

押し付けではなく、どのようにきっかけを作るかが大事な課題です。また、（若い世代を含め）子どもたちに伝えることと、子どもたちから引き出すという両方が必要だと思います。子どもたちならではの新しいアイデアや視点をどのように生かすかということも大切です。うまく心に火をつけると、やる気を持って主体的に動いてくれるようになります。

○ 森 清顕 副議長（北法相宗宗務長・清水寺執事・上智大学グリーフケア研究所非常勤講師）

多世代間の交流について、地域によっても格差や違いがあり、俯瞰的に見たときに凸凹があります。それを学生の力や企業の応援で、ケアできないかと考えています。ハブになるようなものがあると、学生や様々な方の交流のベースになり、マッチングしやすいと感じています。



コロナ禍の学生は、他者への配慮に欠ける、対話や議論ができる人が多いように感じます。多世代の交流では、相手や様々な場に対して、自分というものの相対化ができるかどうかがポイントだと思います。相対化することで、例えば「この場所では騒いではだめだ」と自分の身の振る舞いが分かって、学びにつながっていくわけで、多世代の交流の中で、このような部分が培われます。

これまでの議論を通じて、京都には様々な財産がありますが、それを十分に生かし切れていないようにも感じるため、もっと掘り起こして考えていかないといけないと思いました。

また、社会教育とは、泥臭いものだと思っています。園部委員がおっしゃったように、根底には人間同士のつながりがあると思っています。

道具としてのデジタルは必要ですが、デジタル化が進んだ便利な世の中では、「体感を伴う」と、また「考える」という思考訓練の部分が見過ごされやすいと思います。泥臭い、人間同士の交わりの中で培われるもの、思考訓練として、例えば「火はこうしたら危ない」と調べたら分かることでも体感を伴って学ぶことが、プラスαとして、私たち人間の知恵になっていくのではないかと思います。

観光においても、「〇〇に行って、〇〇を食べた」ということから、「自分にとってそれがどのような学び・体験だったのか」ということにシフトしていると感じます。これは、大きく言えば生涯学習になってくると思います。このような流れがこれから出てくることを考えると、まさにこの人間同士のぶつかり合いについて、積極的に考え、議論していかないといけないと思います。

○ 本郷 真紹 議長（学校法人立命館理事補佐、立命館大学文学部特命教授）

自分を相対化するのは大事なことです。京都は寺社仏閣に恵まれており、そういう宗教施設がまさに自分を相対化する恰好の環境だと思います。そういう機会となるべく多く設定していくと、京都ならではの企画となると思いました。

会議での意見を具体化した企画についても、アウトカムが大切です。企画実施後に、参加人数や感想等参加者の反応を伝えていただき、それを検証したうえで、次の企画を考えていく必要があると思います。



■ 主催事業 及び 刊行物等の案内・説明

■ 閉会

■ 閉会挨拶（稻田教育長）